

基礎・基盤的取組

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	幅広い分野で、国際的貢献や政策支援につながる研究が進展しており、先見的・政策対応型研究および知的研究基盤整備がバランスよく推進されている。ELVOC の世界初検出や資源フロー可視化、長期モニタリングなど、学術的・政策的に価値の高い成果が着実に創出されている。	各分野で実施されている基礎・基盤的取組の成果を評価いただきどうもありがとうございます。今後もモニタリングの継続等を着実に実施し、基礎・基盤的研究を推進していく所存です。
	廃棄物処理や PFAS 対策、大気汚染発生源推定などの研究成果を、今後どのように政策や社会実装へ具体的に結び付けていくか。	廃棄物処理に関しては、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルに向かない低位の廃棄物類の効率的なエネルギー回収を行う方法として産業における蒸気利用が本研究によって有効な方法の1つと考えています。この結果をもとに化学コンビナートのような大きな熱需要を持つ産業団地に隣接した焼却・蒸気供給施設を設置するのが効率的であることを発信していきます。また、このような考えを実装するためのたたき台として本研究で抽出した多目的最適化のパレート最適解を議論の代替案として、今後予定している LCCN の協議に使用していく予定です。大気汚染物質に関して、本計算結果を踏まえ、「全球・半球規模のシミュレーションによる国外からの影響の把握」が、環境省が策定した微小粒子状物質・光化学オキシダント対策ワーキングプランに含まれています。本プランの実行のための検討会などを通して、要因の特定や結果の検証を進めてまいります。
今後への期待など	グローバルサウスを含む国際的視点での資源循環・脱炭素研究や、資源フロー・環境リスクの可視化研究のさらなる発展が期待される。	研究成果を評価いただきありがとうございます。資源の流れをわかりやすい形で可視化する研究は、今後も基盤的取り組みとして進めてまいります。また、現状、米国からグローバルサウス諸国への鉄鋼材輸出は限定的ですが、特に米国で強まっている資源ナショナリズム・保護主義が世界各国に波及した場合、資源循環と

		<p>脱炭素の達成はますます困難になることが予測されます。今後はこのような影響をモニタリングできるよう、継続的な研究を進めてまいります。</p> <p>また、廃棄物処理に関して、インドおよびインドネシアの産業地において LCCN のコンセプトを実装するための協議・実地調査等も進めています。その他にも関心を持たれている国や地域はいくつかあります。日本国外を対象とした場合、交通条件が異なること、特に鉄道輸送や河川輸送が意味を持つようになること、国を越境する場合を計画するなど、研究対象としても国際問題の解決の面からも貢献できるものであると考えていますので、対応可能となるように改良を行い、地域に適用可能なフレームワークの構築と現地との意思決定を行うための協議の仕方を検討していきたいと考えています。</p>
	<p>長期モニタリングや基盤データ整備を継続しつつ、他機関との連携や統合解析を進め、メカニズム解明や対策提言につなげることを期待する。</p>	<p>今後も国立研究所としての役割を果たせるよう、国内外の期間とも連携し、メカニズム解明や政策提言、国際的プレゼンスの向上につながる研究に邁進してまいります。</p>
	<p>研究資源や人材に限られる中で、継続性を確保しつつ戦略的な研究推進と研究基盤維持を図ってほしい。</p>	<p>研究資源や人材に限られる中で、研究の継続性を確保しつつ戦略的に研究を推進することは重要な課題であると認識しています。本研究所では、中長期計画に基づく研究分野の重点化や研究基盤の共用化を進めるとともに、外部機関との連携や外部資金の活用を通じて研究体制の強化を図っています。また、若手研究者の育成や研究成果・技術の継承を進めることで、将来にわたる研究力の維持・強化に取り組んでいます。今後も、研究資源の効果的活用と人材育成を両立しながら、持続的な研究推進に努めてまいります。</p>

気候変動・大気質研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	炭素吸収量やブラックカーボン排出量の長期変化の把握、CH ₄ 濃度上昇要因の解明、都市域 CO ₂ 排出量推計など、観測・解析・モデリングを統合した顕著な成果が創出されている。また、IPCC AR7 や Global Carbon Project 等への国際貢献も評価される。	評価いただき、どうもありがとうございます。
	極端降水予測の不確実性低減におけるモデル選択の物理的妥当性はあるか。	極端降水の将来変化に対する不確実性に関しては、過去の世界平均気温トレンドが過大なモデルは将来の気温変化とそれに伴う極端降水量増加を過大評価する傾向があります。また水蒸気を降水に変換する効率が過小なモデルは、将来の極端降水量増加過小評価する傾向があることがわかりました。そのため、これらのバイアスが大きいモデルは、将来予測の信頼性も低いと評価しました。
	農業セクターでの過剰な窒素肥料の施肥を削減したことで、大気中の反応性 N の減少が見られたということだが、土壌を経由して、地下水の硝酸濃度の上昇は削減されているか。	農業の活動量の低下もあり、1990 年代に入ってから国内施肥量は減り続けています。外部のプロジェクトで環境省の地下水質測定結果を関東地域の地下水の硝酸濃度を調べた所、時間遅れで、少しずつ減少の傾向は見られています。土壌中の移動が遅いことから、かなり長いレガシー効果が残りそうな感触を得ています。
今後への期待など	P1-P3 の連携は実質的に機能し、観測とモデルの往復が成立しているが、成果統合の「横断的な物語化」は発展途上と感じる。	次期では、成果をより深く、広く、分かりやすく統合していきたいと思っています。
	長期モニタリングにより、中国からのブラックカーボン排出が、想像以上に早く低下してきているとの結果は興味深い。	中国のブラックカーボン排出量の減少は PM2.5 対策によるもので、削減策が効果的に進んでいるためと考えられます。引き続き排出量評価を行い年々の推移を監視する予定です。

物質フロー革新研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	目標設定から要因同定・除去、技術開発まで一貫した研究が計画通り進められ、物質フロー変革に関する多くの有意義な成果が創出されている。鉄鋼フロー解析、プラスチックリサイクル中の化学物質評価、バイオ炭機能評価、PFAS 排出予測など、社会的・政策的に重要な知見が得られている。	ご評価いただきありがとうございます。「物質フローの長期的な革新戦略を持つ」潮流を作るという全体目標の達成を意識するなか、循環経済を柱とする資源効率の向上と共に、副次的影響や物質の隔離管理を含めた俯瞰的な議論を心がけてまいりました。今後もより発展的な研究に取り組んでまいります。また、循環施策・技術導入時のシナリオ評価、化学物質・リスクと整合した資源循環システムと技術の最適化を一体として深化させていきます。
	UNEP 報告書や国際枠組みへの貢献、Q1・Top1%論文の創出など、学術的インパクトが高い成果が挙げられている。民間セクターや政策提言を明示的にアピールしていただきたい。	影響力のある学術的成果の発出を意識してプログラム運営を行ってきましたので、この点にご評価いただけることは大変嬉しく思います。民間セクターとは共同研究、意見交換を積極的に行っております。政策提言は環境省が中心となりますが、距離感の近さを活用してこれからもインプットしていく所存です。
	実験とシミュレーションを統合した解析や、プロジェクト間連携により、循環利用阻害要因の定量化や技術開発が進展している。	数値シミュレーションに実験・実測データを組み合わせて検証し、資源循環・隔離における物質移動実態と将来像を定量的に示すことを重視してきました。また、プログラム内 PJ 連携により相乗的な成果が得られた点を評価いただき励みになります。今後、より広い環境中の移動モデルや、暴露リスクを含めたモデルの統合、施策・技術の効果検証に資する指標化を進め、社会的インパクトの最大化を図ります。
今後への期待など	プラスチックや PFAS など環境負荷物質について、規制・代替材料・処理技術を含めた政策応用研究の深化を期待する。	プラスチックリサイクルについては、今期の成果をもとに、次期中長期において資源循環による便益との関係をふまえた合理的な管理に向けた研究へ展開していきたいと思っております。PFAS 排出の予測については、政策的対応（排出源対策、モニタリング

		設計等)へ活用できるよう、廃棄物に関する物質フローとの関連性評価、動態モデルを用いた対策評価を進めてまいります。
	物質フローの定量成果や循環性評価結果について、市民や社会にわかりやすく発信する取り組みも強化すると良いと思う。	バイオメタンの都市ガス代替率など、定量指標が社会的理解と施策形成を後押しする点は重要であり、ご指摘のとおり一般市民への発信強化が課題です。次期では、地域への実装に向けた取組を加速化し、専門家向け論文発信に加え、一般向けの可視化や対話の機会を拡充し、分かりやすく伝える工夫を進めます。
	成果の多くが科学的整理・定量化段階にある中で、国内政策や自治体実装、産業界への具体的展開をどのように進めていくかが課題と思われる。	物質フローとストックの状態を現状から根本的に変えて、経済社会の脱炭素化、プラネタリーヘルスを先導する考え方について定量的な数値を持って整理できた段階であること否めません。物質消費の大きいステークホルダーとの対話やシンポジウム開催、企業との共同研究にも着手してまいりましたが、新しい制度設計までの展開には至りませんでした。継続的に努力してまいります。

包括環境リスク研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	PFAS、PFBA、ナノプラスチック、水銀等を対象とした毒性評価・曝露評価・分析手法開発が進み、包括的環境リスク評価の高度化に大きく貢献している。DALY を活用した健康リスク評価、未知化学物質検出、AIQS-LC や機械学習を用いた分析技術など、新規性の高い評価・解析技術が創出されている。	PFAS に代表されるように化学物質の種類や影響が多様化しており、それらを包括的に研究することが求められており、その方向性に基づき、一定の成果が得られたと考えています。さらに、代替品も含めた物質のグループ化、病態の包括化など、多様化する化学物質汚染問題に対して研究を進め、国内外の適切な化学物質管理に資する成果をあげるべく研究を進めてまいります。DALY による定量的な包括的健康リスク指標や AIQS-LC へのコメントもありがとうございます。今後も改良に努めてまいります。
	化学物質について Zone 区分を行い、各区分に対応した目標を設定し、対象として製造・使用されている「全懸念化学物質」まで広げており、有害性が今後明らかになった場合の予防策として有効な取り組みと考えられる。	有害性および曝露評価、モデルや指標化などについて、特に未解明の影響の Zone2 や未知・未規制の物質の Zone3 に焦点を当て、「全懸念化学物質」を対象とした抜けのない安全側で予防的な研究の取り組みであることも、評価をいただきましてありがとうございます。
今後への期待など	福島県沿岸において、多くの魚類が減少する中で一部の魚種が増加する現象について、放射能や排水による影響などの有無について慎重に検討していただきたい。	福島県沿岸の魚介類群集の変化について、放射線影響に限定せず、水温上昇等の環境変化、および生物個体群の再生産阻害などの複数の要因が関与していると考えられるため、各要因についての検証を今後進めてまいります。
	PFAS を含む新興化学物質や複合曝露のリスク評価手法をさらに高度化し、排出源特定や実用分析技術として社会実装を進めることを期待する。	水道水質基準の策定が進む中で PFAS の検出事例が相次ぐなど、一般市民の注目を集めましたが、その影響は免疫、肝臓や腎臓への毒性、甲状腺、脂質代謝など様々です。今後も異常検知と原因探索に役立つ実用的なノンターゲットモニタリング手法の検討、規制／未規制 PFAS の新規測定法の開発を通じて化学物質曝露実態の把握に貢献してまいります。

自然共生研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問 など	生物多様性の保全・利用・主流化に関する研究が体系的に推進され、クマ対策や SFTS、NbS オプションの地図化など社会課題に直結する成果が創出されている。	ご評価いただきありがとうございます。
	他事業・他分野との連携を通じて自然共生研究を横断的に深化させ、研究所全体の統合的役割を担っている点が高く評価される。	ご評価いただきありがとうございます。生物の個別研究を深めつつ、統合的な視点を強め、他分野とも連携した成果を出していきたいと思います。
今後への 期待など	生態系変化に対する人間活動や気候変動の影響を、保全・利用の観点からどのように統合的に評価し政策に反映していくかが今後の課題と思われる。	保全と持続的利用は両輪で進めるべきと考えており、人間活動については生態系との関わりに加えて、他の環境問題と同時解決できるような方向を模索したいと考えております。
	他事業との連携について国立環境研究所ならではの取り組みもあり、自然共生を単独分野に閉じず、他分野との相互作用の中で深化させていくことで、今後の展開が期待される。	自然共生は他分野にまたがっているので、連携を深めていきたいと思います。

脱炭素・持続社会研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	脱炭素社会に向けた政策ロードマップや GHG 排出シナリオ開発、CDR 導入評価など、政策形成に資する研究が体系的に進められている。各プロジェクトで成果が着実に蓄積され、高品質な論文発表や IPCC・NDC 等への貢献を通じ、国際的にも存在感の高い研究成果が創出されている。	評価していただき、ありがとうございました。引き続き、脱炭素社会の実現に向けた研究に取り組み、成果の発信と国際貢献に努めていきます。
	赤身肉から小型魚類への置換や飢餓リスク評価、アマゾン熱帯雨林劣化予測など、気候・食料・生物多様性を統合的に扱う重要成果が得られている。	引き続き、脱炭素社会の実現と社会課題の同時解決に向けた研究に取り組み、成果を発信していきます。
今後への期待など	生物多様性・適応・緩和を横断する研究連携をどのように強化し、社会システム評価や政策実装に結びつけていくか、ということにも今後期待する。	適応、生物多様性との関係につきましては、PG 内でも認識はしており、環境研究総合推進費 S-21 等を通じて取り組みを始めています。次期中長期計画では、脱炭素に加えて資源循環、自然再興も含めた新たなプログラムが始まりますので、そうした場において取り組んでいきたいと考えています。
	2050 年以降のシナリオも検討することで世界を先導してもらいたい。また、便益についての評価は産業界に対するメッセージとして今後重要になる。	2050 年を超えた長期のシナリオを示している国もあり、国内の排出シナリオも 2050 年を超えて定量化することは可能です。いかにしてマイナスの排出を維持するかといった点についてリアリティをもって評価してきたいと考えています。便益の評価につきましてもご指摘の通りですので、どのようなメッセージが対策を後押しするかを踏まえて分析を深化させたいと考えています。

持続可能地域共創研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	各プロジェクトにおいて、自治体と連携しながら地域課題の解決を支援する研究が着実に進められ、CO ₂ 削減診断ツールや排水処理施設診断ツールなど実務に資する成果が創出されている。	ツールの重要性を理解していただき、また、その活用方法を示唆していただきありがとうございます。地方自治体では人手不足が深刻になりつつありますので、使いやすいツールの開発や活用を今後とも進め、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。
	ステークホルダーとの対話を重視した研究が継続され、地域での実証・社会還元が進んでいる点が評価される。一方で、地域内の多様なステークホルダー間で合意形成がどの程度実現されているか。	成果をご理解いただきありがとうございます。今後はステークホルダーとの対話や社会実装などの成果をどのように発信していくかも課題として、次期のプログラムなどで活用できるよう引き継いでまいります。 また、ステークホルダー間や同じステークホルダー内でも様々な意見があります。課題としては、他の集団では何を行ってどのように考えているかわからない（知らない、関心が無い）場合が多いため、まずはお互いのことを知ることから始めるのが重要と思います。福島などで行っている社会的インパクトの可視化は、集団間での相互理解や調和的合意を得るための方法論の構築となりえると思います。またつくばの気候市民会議も市役所と市民をつなぐ重要なプロセスと思います。今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムなどで活用できるよう引き継いでまいります。
	木質バイオマスの利活用について、全国展開は難しい。人工林栽培と間伐材や、建築資材や家具業界での破材の活用などとの組合せなどの工夫が必要ではないか。	ご指摘の通りと思います。福島の間山部ではなかなか地域の産業が少なく、特産品の桐の工芸品に加えて木質バイオマスの利用を通して脱炭素と地域の雇用創出を目指しています。国環研としてはステークホルダー会合などを通して地域の方の自律的な持続可能社会構築を支援していきます。
今後への期待など	各地域での実証や連携は着実に進んだ一方で、個別プロジェクトを横断して整理された共通知や、他地域に適用可能なモデルの提示は限定的であり、プログラムとしての統合的成果は十分に可視化されていない。課題解決のために他プログラムとの連携による展開も今後期待される。	地域研究における国環研の役割やしばしば指摘されてきた成果の一般化については、今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。

災害環境研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問 など	大熊町など現地フィールドを対象とした研究や自治体との連携により、実装を意識した包括的な研究が展開されている。また、技術マニュアル作成や施策立案支援、演習プログラム等を通じ、実装支援や現場対応力向上への貢献が認められる。	プロジェクト連携等によって重点的に取り組んできた大熊町を対象とした取り組みについて高く評価いただき有難うございます。
	木質系災害廃棄物処理と CO ₂ 削減を結びつけた研究や広域水害時の流木対策など、災害対応に有用な知見が得られている。	広域水害時の木質系災害廃棄物の処理に係る取組を中心として、本プログラムの取り組みについて高く評価いただき有難うございます。
	住民生活や地域復興にどのような具体的変化をもたらしているのか、また焼却処理や中間貯蔵県外処分等に関する社会的受容性・実施可能性をどのように検討しているか。	ご指摘の点につきましては、まさにこれからある程度時間をかけながら取組の効果として把握していくべき課題と認識しております。また、県外最終処分の技術的な観点から、環境省が適切な判断を下すための有用な科学的知見を提供出来るよう、引き続き研究を進めていく所存です。
	災害時の家屋廃材が中心の燃焼物の場合、別途入手する樹皮を混合して焼却することは非現実的に思え、研究の意図が良く理解できなかった。	バイオマスガス化発電では、通常、樹皮ではなく木部を原料とします。福島県内で樹皮を利用できる燃焼発電施設は飯舘村のみで、多くの製材所やペレット・チップ工場では、震災当時の放射性物質問題の影響から、現在も樹皮が産廃処分されています。しかし、現在は放射性物質濃度が大きく低下し、利用可能な水準にあると考えられます。このため樹皮の燃料利用に着目し、約2年半前からガス化特性の研究を進めました。その結果、樹皮は従来原料と同等の熱量を持ち、クリンカ生成の抑制にも寄与する可能性が示されました。今後は実機での活用を進め、処分費削減による低コスト化を目指します。
今後への期待など	国内で想定される災害事例はいろいろと考えられるが、地域特性の違いを踏まえた災害環境研究の展開や、将来災害を想定した対策研	ご指摘の点は我々も非常に重要な課題と考えております。本課題に対してどのように研究を進めていくべきかについては、事前復

	究が課題と考えられる。	興の観点から地域における将来の災害への備えを考える際に、国内外のこれまでの様々な事例を参照しつつ、地域に依らない普遍性と地域の固有性についてまずは整理することから取り掛かりたいと思います。
	国土交通省等の関係省庁や国際機関（例：IIASA）との連携強化による研究成果の社会実装促進を期待する。	ご示唆いただいた点につきましては、関係する行政担当部署と連携して課題解決が図られるよう努めていく所存です。

気候変動適応研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	自然生態系、農業、健康影響など多分野にわたる影響評価が進み、67 作物の適応時期提示や窒素肥料とオゾン影響評価など、政策・実装に資する重要成果が得られている。PJ 間連携や自治体・国際機関との協働を通じ、適応策立案やモニタリングの基盤研究が着実に進展している。	ご評価いただきありがとうございます。次期中長期においても多くの有用な研究成果を公表できるように努力いたします。
	EbA 研究や適応緊急性指標の提案など、観測・予測・適応戦略を統合した実践的かつ先導的な成果が創出されている。	ご評価いただきありがとうございます。PJ1 の EbA 研究は次期中長期において PG2（自然を活用した解決策（NbS）の実装と展開に向けた研究プログラム）として取り組む予定です。
	窒素肥料による水稻のオゾン感受性効果について説明がほしい。	イネのオゾン感受性とは、イネが気孔を通じて吸収したオゾン吸収量に対して光合成速度や収量の下がりやすさを意味しています。ここでは光合成速度や収量が下がりやすい場合、感受性が高いと言っています。このオゾン感受性ですが作物・品種が同じであれば同じだとこれまで考えられてきましたが、肥料の多寡によってオゾン感受性が異なること(肥料が少ないと感受性が高い)が適応 PG1 の実験より明らかにしました。ここではこの肥料の多寡によってオゾン感受性が異なることを「肥料の水稻のオゾン感受性効果」と呼んでいます。
今後への期待など	「適応の緊急性評価手法の開発」は有効な適応策として期待されるが、今後実用化のためには不確実性の一層の削減が期待される。	「適応の緊急性評価手法の開発」に関しては、次期中長期の適応 PJ において深化させていきたいと思えます。
	LCCAC や他の機関との連携を期待する。	LCCAC や他機関との連携に関しては、支援業務で運営している「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」などを活用して効果的な実施を目指したいと思えます。
	適応の時期を具体的にどうすればよいのかについて、もう少しわかりやすい表現があるとよい。	適応の時期を具体的にどのようにすればよいか、次期中長期の重要な課題として取り組んでいきたいと考えております。

気候危機対応研究イニシアティブ

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	<p>月例会合、研究課題マッピング、ウェビナー等を通じて研究者間および社会とのコミュニケーションが活発に行われ、気候危機に関する知見創出・発信に貢献している。</p> <p>若手研究者による自由討論や話題提供が新たな研究課題創出やPJ間連携の促進に寄与している点が評価される。</p>	<p>2025 年度成果について高く評価をいただきありがとうございます。</p> <p>若手研究者からの話題提供による自由討論企画を評価いただきありがとうございます。話題提供者となる若手の負担にも配慮しつつ、次期中期計画での関連の取組の継続について検討いたします。</p>
今後への期待など	<p>CDR を含む技術選択の位置づけや、即効性・共便益の高い省エネ、再エネ、NbS 等の優先領域をどう社会に実装するか、統合的なメッセージの発信強化が期待される。</p> <p>若手研究者の話題提供の取り組みはPJ間コミュニケーションのために大変有効と思うので、継続されるとよい。</p>	<p>技術選択の位置づけや優先領域の実装については、メッセージの強化が必要とのご指摘について、次期中期でも引き続き検討を続けます。</p> <p>若手の負担にも配慮しつつ、次期中期計画での関連の取組の継続について検討いたします。</p>

【二大事業】 衛星観測に関する事業

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	GOSAT-GW の打ち上げ成功および複数衛星による観測体制の構築により、温室効果ガスの全球的把握に関する国際的に重要な成果が着実に創出されている。長期観測データの蓄積やデータ利用拡大、国内外機関との連携を通じて、社会的・国際的な貢献が進展している。	高く評価していただき、ありがとうございます。
	GOSAT によるメタン観測で、セクター別に出せるようになったことは良いが、その確度・精度は十分と言えるか。	メタンのセクター別年毎排出量の推定（相対）精度は現状 20% 前後であり、各国の排出量削減施策の評価を年毎に行うには、まだ不十分です。さらなる改善に取り組みます。
	ロサンゼルスを対象に最初の解析を行っているが、日本の領域を対象として行った結果を示さないのは、結果が見えにくいからなのか。GOSAT-1 の最終処理、つまりスペースデブリにならないように回収することなどは考えているか。	COP30 の準備段階では 3 号機のデータの蓄積が不十分であり、その間の晴れた大都市のデータはロサンゼルスくらいしかなかったという事情です。衛星の寿命については JAXA による年毎評価が行われており、最終処理のための軌道変更に必要な燃料が残っていることなどを常に確認しています。
今後への期待など	アジアとの連携を含め、国際連携のさらなる深化を今後期待したい。	アジア諸国とは、検証観測（フィリピン、インド）・国毎排出量推定（中国、モンゴル、インド、中央アジア諸国）・大都市（韓国）・衛星間比較（中国、韓国）など、重層的な連携を引き続き環境省との連携の下進めます。国内外の他の機関とも、当所と共通の取り組みを行っている機関との協力、および当所が行っていない取り組みを行っている機関との役割分担の両面から連携を強化していきたいと考えています。
	GOSAT-GW が打ち上げられ、データ解析が開始され、詳細な地区ごとの CO ₂ 、メタン、NO _x の濃度が測定されるようになった事で、発生源の特定などの成果が期待される。	今後、GOSAT-GW のデータ解析を加速していきたいと思えます。

【二大事業】エコチル調査に関する事業

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	国内で唯一の Human Biomonitoring 相当調査として、10 万組親子の長期モニタリングを計画通り進め、PFAS を含む社会的関心の高い課題で成果（論文化・政策参照）を着実に創出している。	今後も計画に沿って着実にデータの収集を進め、エビデンスの創出に努めてまいります。
	成育医療センター等との連携・分担体制を維持しつつ、データセット整備や参加外研究者へのデータ提供開始など、利活用促進に向けた取り組みが進展している。	引き続き国立成育医療研究センターをはじめ、全国の大学に設置されたユニットセンターとの連携により研究成果の最大化に努めます。
	PFAS の研究結果を踏まえ、健康影響に関する提言（リスク管理に資する具体化）までどこまで踏み込める見通しか。	PFAS に関わる研究成果についてもエビデンスを更に創出し、健康影響に関する提言に資する情報として提供できるよう努めてまいります。
今後への期待など	ノンターゲット分析等により新規／未知化学物質の検討も進め、PFAS 以外も含む課題対応力を高めてほしい。	大規模疫学研究において合理的な新規／未知化学物質に関わる分析方法の検討も進め、引き続きエコチル調査からのエビデンス創出に努めるとともに、倫理的な課題や個人情報に配慮しデータ利活用の推進について努めます。
	データ共有は困難が大きいが、管理・構造化・User Interface・安全性を整えつつ、国内外に向けてデータ共有をより積極的に推進してほしい。	引き続きデータ共有が活発に行えるよう体制づくりを強化してまいります。国際的な活用についても情報を提供いただいた参加者からの同意の範囲内で利活用できるよう進めます。
	PFAS の化学形態を踏まえた影響解釈の深化や、双子・同一母からの複数児など貴重サンプルの活用、4 歳以降・流産等も含む追跡を進め、国際的価値も高めてほしい。	PFAS に関わる研究成果について 4 歳以降のアウトカムとの関連等についてのエビデンスの創出にも努め、健康影響に関する提言に資する情報として提供できるよう努めてまいります。同一の母親から出生した複数児や双子などを対象とした分析についても検討を進めてまいります。